

持続可能な学会

会計理事 太田直久



9月1日は防災の日ですが、皆様は、どのように迎えられたでしょうか。改めて、3月11日の震災とそれに伴う原発の事故で被災された方々に心からお見舞い申し上げます。この未曾有の災害と事故に端を発して、日本の抱える本質的な課題が浮き彫りになり、議論は単なる災害対策ではなく、日本の電力供給体制、エネルギー政策そのものを含んで広がり、更にグローバルなエネルギー政策にも影響を与えました。従来から、持続可能な社会の実現を考える取組みは行われてきました。しかし、日本人が本当に危機を目の当たりにして、自らの生活までも影響されながら、実感を込めて迎える防災の日は、恐らく今まで経験していないものでしょう。

私の場合、前任会計理事の立場上、学会そのものの“持続可能性”について考える機会が増えてきました。特に、平成23年度の予算が、ソサイエティの積極的な活動を反映して大幅な赤字として組まれたことにより、財務分析の必要性を強く認識するようになりました。実はここ数年の本学会の財務状況を見ると、赤字予算でも決算は黒字という状況が続いており、全体的にはまだ健全であるという認識がありつつも、その収支差は徐々に減少している傾向があります。そのような状況で、今年度の予算が例年の収支差をはるかに超える赤字を計上したため、急きょ財務タスクフォースが設置されました。その報告は別の機会とさせていただきますが、タスクフォースでは、関係理事、本部事務局とソサイエティの財務担当の御協力を得て、財務状況の分析と実態の把握を行うとともに、今後の財務体制の検討も行っております。

このような議論や検討を通じて、そもそも学会の理想的な財務状況の姿はどうあるべきであろうかという設問が生まれ、それに答えるためには、持続可能な学会のあり方という共通課題を考えなければなりません。理想の財務状況に関しては、黒字であればよいというものでもなく、来年4月から非営利型の一般社団法人としてスタートする予定の本学会は、黒字を出すことよりも収支がバランスしていることが望ましいといわれています。例えば、会員サービス事業は会員のメリットをしっかりと提供し、その赤字は主に会費収入で賄い、各ソサイエティ事業が主に受益者負担でバランスのとれた活動を活発化し、全体としては収支トントンで推移するという財務状況が一つの理想形と考えられます。実際には、収入も支出も変動要因があり、安定的にバランスした財務状況を実現することは簡単ではありません。たくさんある要素の中で会員数に着目すると、特に、本学会の場合、数年来継続している国内会員数の減少に対応して、財務的に安定な学会の体制をどのように築いていくべきかということは大きな課題です。財政がまだ健全なうちに、そのような体制の方向性を見いだしておきたいところです。

参考までに、本学会の通信ソサイエティに相当する IEEE Communications Society (COMSOC) ではこの10年間、米国・カナダの会員数は減り続けており、その反面、アジアなど他の国の会員が増えています。現在、米国・カナダの会員数はCOMSOC全体の40%にすぎません。本学会でも、国内会員の単純な増加は望めない環境の中で、アジアを中心とする国外会員を獲得し、増加させる必要があります。(この部分はIEEEとの競合になるかもしれません。) その結果、トータル会員数の減少を止めても、グローバルな会員構成はかなり変化するでしょう。その変化に対応して、コストを上げずに会員サービスを維持する仕組みと体制を考えるべきかもしれません。

今後とも、持続可能な電子情報通信学会の体制を目指して財務の面から貢献しますので、皆様の御指導と御協力をお願い致します。